



2021年1月25日

日本鉄道労働組合連合会

雇用調整助成金の特例措置が延長決定！

JR連合の訴えにより、大企業への拡充が実現！

1月22日、厚生労働省は雇用調整助成金の特例措置について、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月まで延長することを公表した。また、あわせて売上等が大きく減少する大企業に対しては、助成率を引き上げた。(解雇等を行わない場合：3/4→10/10)さらには、緊急事態宣言解除後、翌々月から2ヶ月間についても、一定の要件により、当該特例措置の継続的取り扱いを想定していることを明らかにした。今回の大企業に対する拡充は深刻な影響を受けているJR産業にとっても重要な支援となる。

JR連合は昨年実施した「JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名」に基づき、22万筆超の思いを各関係省庁に訴えることにより、同特例措置の2月末までの延長を実現してきたところ。第3波と言われる感染再拡大の状況に伴い、GoToトラベルが一時停止されるなど年末年始以降は需要が急減し、緊急事態宣言が発令されたことを受け、年明けから交運労協や連合と連携した取り組みを精力的に展開してきた。1月8日には交運労協に同特例措置の再延長にむけた取り組みを求め、交運労協は1月9日に国土交通省および厚生労働省、1月18日に立憲民主党・枝野代表、1月22日には国民民主党・玉木代表への要請行動を実施した。一方、連合に対しても政策委員会等の場でJR産業の窮状を説明するとともに、現行の特例措置の延長拡充を訴えた結果、連合としても1月18日に厚生労働省に要請行動を実施した。まさに、署名活動の力を活かし、働く者の連帯によって成し遂げられた大きな成果だ。



▲立民・枝野代表への要請行動 (2021.1.18)

▼国民・玉木代表への要請行動 (2021.1.22)



ワクチンの開発など、明るい兆しが見えつつも、コロナ禍によるJR産業への影響は長期化・深刻化が懸念されており、JR連合は引き続き各関係者との連携を図りつつ、働く者の雇用と生活を守ることを第一義に積極果敢に取り組みを展開していく。